リプロダクティブ・ヘルス／ライツ

家族と健康

健康教育情報紙

国際家族計画連盟（IPPF）創立60周年

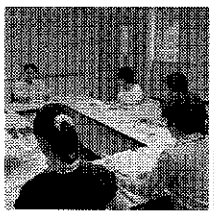
JFPAは5Aの実現を目指します！
① Adolescent 思春期保健の推進
② Abortion 人工妊娠中絶の防止
③ Access どこでも誰もがサービスを受けられる
④ Advocacy 啓発・提言活動
⑤ AIDS STD及びHIV/エイズの予防

一般社団法人 日本家族計画協会
リプロ・ヘルス推進事業本部
健康教育推進本部
協力：公益財団法人予防医学事業中央会
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
電話03(3269)4727 FAX03(3267)2658 http://www.jfpa.or.jp
発行人：近 泰男 編集人：櫻田 忠宏 henshu@jfpa.or.jp

毎月1回1日発行 年購読料￥3150 1部￥315〒共

今月のページ

思春期保健相談士学術研究大会 開催 他 …… 2面
平成23年度（第15回）チヨダ地域保健推進賞受賞の活動より …… 3面
700号記念 本紙トップ記事見出し一覧（昭和29年～現在） …… 4～5面
小中学校における自己効力感を高める かかわりを取り入れた個別指導の実践 …… 6面
海外情報クリップ …… 7面
避妊教育ネットワークリレートーク㉘ …… 8面


（3面）

（2面）

トピック

第1子出生時の年齢 30歳超える

人口動態統計月報年計

平成23年の人口動態統計月報年計（概数）が6月5日、厚生労働省より公表された。

【出生】平成23年の出生数は105万698人で、前年より2万606人減少。出生率は8・3で前年の8・5を下回った。第1子出生時の母の平均年齢は30・1歳で、初めて30歳を超えた。

【合計特殊出生率】前年と同じ1・39。都道府県別では沖縄1・86が最も高く、東京1・06が最も低い。

【婚姻】件数は66万1899組で、前年より3万8315組減少。平均初婚年齢は夫30・7歳、妻29・0歳で夫・妻とも前年より0・2歳上昇。都道府県別では夫・妻とも最も低いのが福島（夫29・6歳、妻27・8歳）、最も高いのが東京（夫31・9歳、妻30・1歳）。

【離婚】件数は23万5734組で、前年より1万5644組減少。

「家族と健康」創刊700号を迎えて

本会会長 近 泰男

本紙も昭和29年（1954）4月18日に第1号を創刊してから、この7月1日号をもって700号を迎えるに至った。創刊号から参画してきた筆者にとっては700号―約60年―にわたって、1号の欠号もなく家族計画運動の情報紙としての役割を果たし続けてきたことは誇りであると同時に、本会役職員のたゆまぬ努力とともに、陰に陽にご支援、ご協力賜った厚生労働省、自治体、学界、関係団体（者）等々の数え切れない方々のお蔭であり、あらためて心より感謝を申し上げたい。

家族計画
THE FAMILY PLANNING
日本家族計画連盟発会式
サンガー夫人来朝
予想される国内運動の活潑化
厚生大臣との懇談
日本家族計画連盟 いよいよ発足す
創業50周年 昭和29年4月15日
皆さま方の お幸せを希つて 創業以来50年 堅実に奉仕の 経営を 続けてまいりました
千代田生命

「家族計画」（現在の本紙）創刊号

創刊日が本会の発足日

本会は本紙（「家族計画」、昭和57年「家族と健康」に改題）の創刊日、昭和29年4月18日をもって発足日としている。

発足当時、つまり昭和30年（1955）前後は、人工妊娠中絶が安易に、当たり前のように行われていた時代で（昭和30年の人工妊娠中絶届出数117万件余）、創立者の国井長次郎（故人）は、こんなことが許されてもよいのか、生まれてこようとする子どもの命を断つということがどういうことか、もっと国民の一人ひとりが真剣に考え、そのための母体と子どもの健康を護る国民運動を起こす必要があるとの強い思いで、「日本家族計画普及会」（後の協会）を立ち上げた。資金のあてもない中で、数人の同志とともに、運動を進めるにはまずわれわれの考えと情報を伝えるための機関紙の発行が第一と、タブロイド判8頁の「家族計画」第1号を創刊、それが700号まで続いてきたということである。

しかし、今振り返ってみると、昭和29年（1954）という年は、本会ができる、できないにかかわらず、日本の家族計画普及事業にとっての大きな節目の年になろうとしていた年であったように思われる。そこに全く無名の日本家族計画普及会がうまくハマり込むグッドタイミングの年であったともいえる。

すなわち、政府は昭和26年（1951）受胎調節の普及指導を閣議決定し、翌27年（1952）当時の優生保護法（現在の母体保護法）を改正、受胎調節指導の体制づくりを始めた。指導拠点として、全国の保健所に優生保護相談所を設置する。助産師、保健師、看護師に補充教育をして、家族計画の指導員として、相談所や地域に配置する等々。

しかし、当時の部長会議等での厚生大臣の発言をみると、何故やるのかの指導理念がはっきりせず、ある大臣は人口抑制のために、ある大臣はあくまで母子保健の一環として、とバラつきがあり、地方によっては混乱を招いていた。

一方、家族計画民間団体の世界組織として昭和26年（1951）インドのボンベイで発足大会を開いた国際家族計画連盟（IPPF、会長マーガレット・サンガー、当時）が第5回国際家族計画大会を、昭和30年（1955）10月に日本（東京）で行うことを決定、日本にとっても急遽そのための受け入れ団体を組織する必要が生じ、昭和29年（1954）4月18日、当時の国立公衆衛生院衛生人口学部に事務局を置き、日本家族計画連盟が発足した。

外国からの参加も含めて約600人が集まり、日本で初めて開催されたこの国際大会は、日本のメディアも大きく報じ、今まで眠っていた日本の家族計画普及事業に大きな火を点じたと私は確信している。その火付け役の中心となって熱心に動き回ったのが本会であったといっても過言ではない。何しろ日本側の主催者は有名人で偉い人が多いが、肝心の下働きをする事務方が手薄で、その穴を埋めたのが、まだ発足して間もない国井を中心とした本会であり、大会の裏方を務めるとともに、メジャーな報道機関に混じって取材を積極的におこない、機関紙「家族計画」を通して全国の行政・指導機関に届けられた。

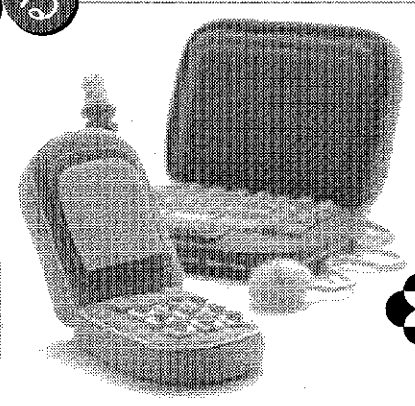
この国際大会があったお蔭で、創立間もない本会は、一躍家族計画普及民間団体として認められるとともに、厚生省、都道府県、市町村、指導者、団体等とのつながりもでき、母子保健のための家族計画という理念の統一をはっきりさせるとともに、指導者の養成事業に参画していったのである。

リプロ・ヘルスの実現を目指して

あれから間もなく60年、世界も日本も大きく変わっている。本会もこのような中で、発足時の初心を忘れず、すべての人達が、いつでも、どこででも、望めばリプロダクティブ・ヘルスの知識やサービスを受けられる社会の実現を目指して、役職員一丸となってこれからも努力を続けてまいる所存である。各位の一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げたい。

（4・5面に「700号記念本紙トップ記事見出し一覧」を掲載）

自分のリズムで生きる
Living by your own rhythm.
このサイトは、低用量経口避妊薬（OC）についての正しい知識を身につけていただくことを目的としています。



OCケータイ情報
会員登録（無料）することでOCの服用時間をお知らせするメールが受信できます！
http://oc-cycle.jp
情報閲覧・会員登録無料！ ※パケット通信料は別途必要になります。

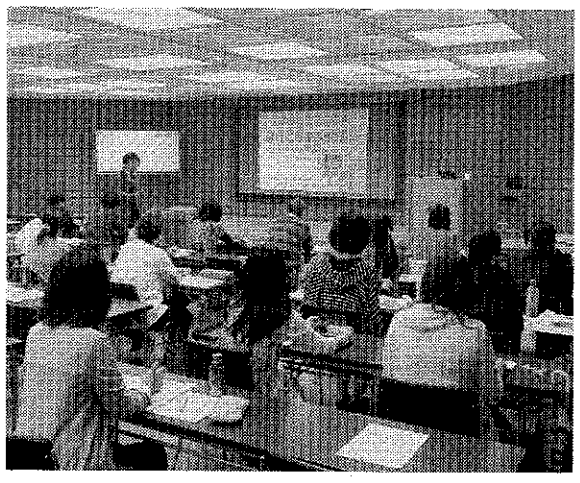
低用量経口避妊薬（OC）
ウェブサイト
OCのことはもちろん初めての受診や女性の健康など、関連情報も掲載しています♪
http://www.oc-rizum.jp

MSD
製造販売元［資料請求先］
MSD株式会社
〒102-8667 東京都千代田区九段北1-13-12 北の丸スクエア
http://www.msd.co.jp/
2010年10月作成
10-12-MAV-10-JF05-J

第10回 思春期保健相談士学術研究大会 東京で開催

全国から思春期保健相談士らが参加、研鑽積む

第10回思春期保健相談士学術研究大会（大会長＝松峯寿美東峯婦人クリニック院長）が6月3日、東京・中央区のマツダ八重洲通ビルで開催された。「思春期保健～保健対策の強化と健康教育の推進～」をメインテーマに会長講演、基調講演、一般学術演題報告が行われ、全国から思春期保健相談士ら107人が参加した（主催＝本会、後援＝厚生労働省、文部科学省他）。



今大会は産婦人科のテーマで講演が3題

▽会長講演「若年齢妊娠と高年齢妊娠」

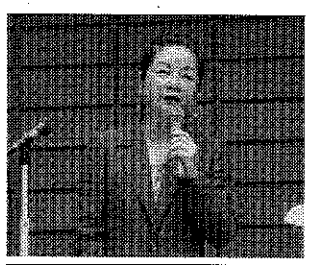
松峯大会長は、思春期から性成熟期にわたる女性のライフサイクルをふまえ、妊娠をめぐる現代社会の課題と今後のあり方について講演した。

思春期では望まない妊娠、人工妊娠中絶、生まれた子どもの虐待などの問題がある一方で、性成熟期では、不妊、不育症などの原因となる晩産化が進んでいる。

松峯大会長は、「不妊外来では、生殖年齢には加齢による限界があることを知らなかったという人があまりにも多い」と問題を提起。「思春期から夢に向かって、自分の一生を通じたライフプランをしっかりと立てさせる指導が必要」だと訴えた。

▽基調講演Ⅰ「それぞれの立場におけるグリーフケア」

竹内正人東峯婦人クリニック副院長が講演。流産、死産、新生児死亡に対する医療者のかかわり方について説明した。ケアの原則は、「なかったことにして早く忘れるのではなく、逆に忘れないで共存していく」ことであり、親離れや自立といった「対象喪失」の時期である思春期にかかわる思春期保健相談士にも、「対象喪失を支えるケアを学んでほしい」と述べた。



北村邦夫本会家族計画研究センター所長が講演。思春期保健相談士が知っておくべき避妊と性感染症の知識を解説した。

特に避妊については、「避妊法開発の歴史は女性解放の歴史につながる」とし、「男性の協力がなくても女性が主体的に使える方法を最優先してほしい」と呼びかけた。また医療経済的な観点から避妊法選択を考えると、避妊の失敗による人工妊娠中絶にかかる経費も考慮して、確実な避妊法を選ぶことも大切だと述べた。さらに本来は年齢、性交頻度などの条件により、避妊法選択には違いが出てくるものであり、コンドームと膣外射精一辺倒のわが国の現状に課題を投げかけた。

▽一般学術演題報告

白井將文東邦大学名誉教授が座長を務め、4題の演題が報告された。地域での性教育や学校での生活指導などの活動報告、ピアカウンセリング全国大会の報告が行われた。

▽基調講演Ⅱ「避妊と性感染症予防」

北村邦夫本会家族計画研究センター所長が講演。思春期保健相談士が知っておくべき避妊と性感染症の知識を解説した。

特に避妊については、「避妊法開発の歴史は女性解放の歴史につながる」とし、「男性の協力がなくても女性が主体的に使える方法を最優先してほしい」と呼びかけた。また医療経済的な観点から避妊法選択を考えると、避妊の失敗による人工妊娠中絶にかかる経費も考慮して、確実な避妊法を選ぶことも大切だと述べた。さらに本来は年齢、性交頻度などの条件により、避妊法選択には違いが出てくるものであり、コンドームと膣外射精一辺倒のわが国の現状に課題を投げかけた。

▽一般学術演題報告

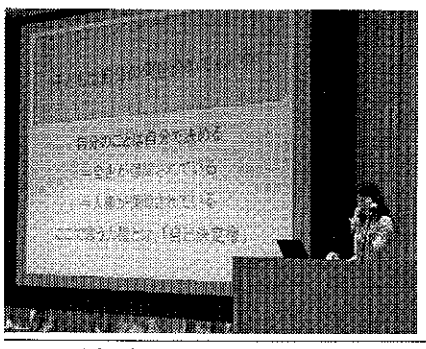
白井將文東邦大学名誉教授が座長を務め、4題の演題が報告された。地域での性教育や学校での生活指導などの活動報告、ピアカウンセリング全国大会の報告が行われた。

目からウロコ、法律の話「SRHセミナー」

本年度の第1回目を仙台で開催

去る6月23日、本年度のSRHセミナー第1回目（通算第99回）が仙台で開催された。テーマは「こんな時、どうする?」。現場で直面する「こんな時、どうする」の事例と対処法を具体的に学ぶ機会となった。「避妊と中絶」はいえさか産婦人科医院家坂清子副院長が、「子宮頸がんと性感染症」については本会北村邦夫家族計画研究センター所長が担当した。

目玉は「SRHと法律」。ゆり綜合法律事務所川村百合弁護士が「子どもは自分の何を決めていいか（子どもの性的自己決定権）」と題し、避妊や人工妊娠中絶などを例に、「子どもの自己決定権」と「親権」など、学校や医療現場で働く私たちにとって必要な法律の話を分かり易く解説いただいた。「生徒から緊急避妊の相談を受けた養護教諭がお金を貸すことについて」「人権保護の観点から子育てを何でもかんでも親の責任にするのは問題」など、日頃聞き慣れない法律用語もあったが、指導者には是非ともお聞きいただきたい内容となっていた。今後全国6か所にて開催予定。（クリニック事務長　杉村由香理）



本会、日本遺伝カウンセリング学会より感謝状

本会は6月10日、長野・松本市の信州大学で開催された第36回遺伝カウンセリング学会学術集会（大会長＝福嶋義光信州大学医学部遺伝医学・予防医学講座）において、日本遺伝カウンセリング学会より感謝状を授与された。これは、本会の永年にわたる同学会への協力に対するもので、柴田昭二本会顧問が福嶋大会長より記念の盾を受け取った。

本会は、昭和52年度（1977年度）から平成22年度まで、国の補助金を受けて遺伝相談センター事業に取り組み、同学会の運営にも協力した。

福嶋大会長（右）と柴田本会顧問

本会人事

（5月30日付）柴田昭二専務理事退任、顧問に就任。三橋裕行事務局次長、理事に就任。北村邦夫常務理事、専務理事に就任。鈴木黎児前監事、顧問に就任。原澤勇母子保健推進会議常務理事、顧問に就任。

セミナー情報

受胎調節実地指導員認定講習会　受講者募集

第97回目となる受胎調節実施指導員認定講習会を開催いたします。

国家資格である「受胎調節実施指導員」は母体保護法第15条に定められている、受胎調節の実地指導を行うことのできる保健師、助産師、看護師のことをいいます。指導員は厚生労働省の定める避妊用の器具を使用し女子に対して実地指導を行うことを認められています。さらに、受胎調節のために必要な医薬品（厚生労働大臣が指定するものに限る）を販売することもできます。この機会に資格を取得して、家族計画指導のできる看護職を目指してみませんか。

5日間の講習会では、実習を含め必要な知識を幅広く学びます。講師は北村邦夫本会家族計画研究センター所長をはじめ、各分野の第一線で活躍する先生方です。

【開催日】8月20日(月)～24日(金)

【会場】自治労第一会館6階ホール（東京都千代田区）

【受講料】5万2500円（税込）

【対象者】保健師、助産師、看護師

【内容】家族計画の目的と歴史、母体保護法と関連法規、妊娠の成立・授精・受胎、不妊、避妊法総論Ⅰ・Ⅱ、リプロダクティブヘルス／ライツ、世界・日本の人口、グループ討議、セクシュアリティー男女の性―、避妊法各論、人工妊娠中絶、GATHER法を使った避妊指導、クリニックの実際と避妊指導の実習、性感染症、試験等

◆申込書、セミナーの詳細は本会ホームページからダウンロードするか、研修課へお問合せください。

【問合せ】☎03(3269)4785　FAX03(3267)2658

本会役員紹介

飯島（いいじま）　美世子（みよこ）

保健師として、事業所と健康保険組合連合会で40年近くにわたり活動。産業保健の現場で働く人の健康管理に従事したほか、産業保健師・看護師のエイズ予防や生活習慣病等の知識の修得、健康教育・保健指導技術の向上を目指した卒後教育、学会活動や執筆・講演活動、産業保健師の組織化、社会的地位確立のための活動に積極的に取り組む。

日本産業衛生学会理事の他、国・関係団体の委員を歴任。1966年東京大学医学部保健学科卒業、日本ビクター、富士電機、相模鉄道を経て、1992年健康保険組合連合会（～2003年）。2004年職域保健・産業看護塾主宰、2010年東京工科大学産業保健実践研究センター客員教授。2008年日本産業保健師会設立発起人・幹事、2010年に監事、現在に至る。第2回土屋健三郎記念・産業医学推進賞受賞。

「女性特有の生理学的な変化と働き方と健康影響についてのエビデンスに基づいた健康教育の必要性を促し、労働の場における女性の健康を守っていきたい」。

うるおい不足によっておこる性交時の痛みや違和感を緩和。

JEX ジェクス株式会社

リューブゼリーは、あなたをいたわる局部用潤滑ゼリーです。

リューブゼリーは、乳がん啓発の大切さをひろめる「ピンクリボン活動」を支援しています。

局部のうるおい不足に!
●無臭・無色透明。
●自然でなめらかな使いごこち。
●さらっとした水溶性。
●殺菌処理済。
●アレルギーテスト済。

※リューブゼリーは、お近くの薬局・薬店・ドラッグストアの「衛生用品コーナー」にてご購入いただけます。またホームページからもお買い求めいただけます。

さらっとした自然なうるおい。
リューブゼリー
内容量55g 1,000円（税込1,050円）
内容量110g 1,800円（税込1,890円）

ヒアルロン酸Na・コラーゲン配合でうるおい長持ち。
リューブゼリー Excellent
内容量30g×2本 2,000円（税込2,100円）

とろっとなめらかに広がる温感タイプのゼリー
リューブゼリー Hot
内容量55g 1,000円（税込1,050円）

うるおい不足は誰にでも起こります。
●更年期や加齢に伴う身体的な変化
●職場・家庭におけるストレスの蓄積
●不規則な生活、過度なダイエット
●授乳期・出産後

発売元 JFPA 一般社団法人 日本家族計画協会 http://www.jfpa.or.jp/　製造元 JEX ジェクス株式会社 http://www.jex-inc.co.jp/

平成23年度（第15回）チヨダ地域保健推進賞受賞の活動より

地域医療あり方検討会 母子保健部会の推進

滋賀県野洲市健康推進課　母子保健グループ　山下　亜希代

平成23年度（第15回）チヨダ地域保健推進賞（主催＝千代田健康開発事業団、後援＝厚生労働省）は、全国から応募した34人（グループ）の保健師の方々が入賞されました。その中から、滋賀県野洲市での取り組みをご紹介いただきます。（編集部）

活動方針

母子保健部会（以下、「部会」）は、平成21年度に創設した市内医療・保健・福祉の関係者で構成している「地域医療あり方検討会」の一部会として、平成22年度に立ち上げたもので、市内の産婦人科医療機関（1病院・1診療所）・新生児訪問従事者（在宅助産師）・行政（保健所・市母子保健担当）等母子保健に関わる関係者が情報を共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

母子保健部会開催風景

活動内容と成果

①妊娠・出産・（育児）にかかる支援の現状把握と課題整理・分析

【現状】

▽出生数は年間550人前後。出生率は11・29と、県・全国と比べて高く、合計特殊出生率も高い。

▽核家族化がすすみ、妊娠・出産・子育てに不安を抱く保護者が増加している。

▽低出生体重児（出生数の9％）、育児不安、シングルマザー、家庭環境などの問題を併せもったハイリスクケースが増加している。

▽母乳栄養の割合は50％を超えている。

▽乳房ケア（乳腺炎、乳汁うっ滞）を必要とする褥婦がみられる。

▽母の母乳育児への強いこだわりから、体重増加が著しく不良な新生児が存在する。

▽妊婦やその家族の喫煙率が高い（20代妊婦の「タバコを吸っていた」率が全国平均より10％高い）。

【課題】

▽各関係機関が母乳育児に関してどのような支援（指導）をしているかがわからない。

▽乳児の全戸訪問を目指す市の取り組みが医療機関に伝わっていない。

▽1機関ではマンパワーの限界があるので連携が必要。

▽1組の母子に関わる時期が機関によって違うので、各関係機関でみえることを共有することが重要。

▽虐待や不適切な養育の恐れがある保護者を早期に把握できる様に、相談・健診・訪問体制のより一層の充実が必要。

▽喫煙と飲酒の健康への悪影響について関係者が十分理解し、支援をしていく必要がある。

②課題解決策の抽出

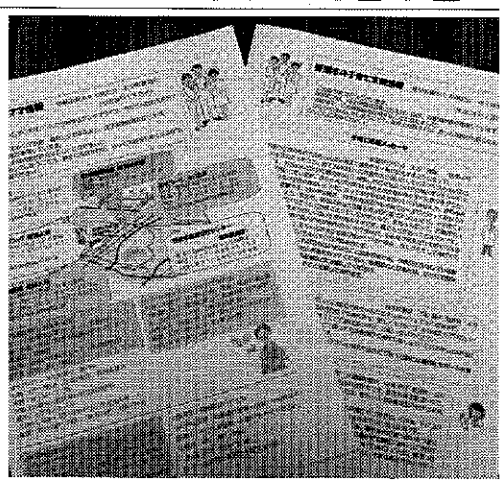
▽母乳栄養と体重増加に関する保健指導のすすめ方について情報共有を図り、保健指導内容の基準の一元化をめざす。

多くの情報がある中で、妊産婦やそれを支える周囲が混乱しないように、どこで誰に聞いても同じ内容のアドバイスが受けられるよう、保健指導内容の基準の一元化を図ることが大切である。部会の中で、妊婦の体重増加基準は、「妊産婦のための食生活指針」に基づくことで合意できたが、新生児の体重は、「関わる時期や職種による受けとめ方に幅があり、一概に基準で示せるものではない」となった。このため、母乳栄養指導について連携した支援体制の必要性を共通理解した。「ハイリスク妊産婦新生児訪問依頼票」を用いた既存のハイリスク連絡体制（注1）の積極的利用の他、個人情報保護に留意しつつ、情報交換していく必要性を確認した。

（※注1　ハイリスク連絡体制＝医療機関に受診または入院しているハイリスク妊婦・産婦・新生児で、主治医および担当看護職が地域における継続的なフォローが必要と認めた場合、「ハイリスク妊産婦新生児訪問依頼票」を住所地の市町あてに送付し、市町が継続的フォローをする連絡体制）

③プレママ情報紙・子育て支援情報紙の作成

母子健康手帳交付時に、多くの情報提供をしているが、配布物が多く、説明しながら渡しているにも関わらず、伝わっていない現状がある。この部会であがった課題を解決するためにも、妊産婦やその家族に伝えたいことを、退院時の指導パンフレットとして作成し、一元化された情報提供をしてはどうか、子育て支援に関わる情報提供を共有化し、育児支援マップなどにしてはどうかという意見から、情報紙を作成することとなった。この中には、部会の目的と、困った時の相談先として、各関係機関の連絡先を掲載することとなった。



作成したリーフレット

今後の計画

今後も母子保健に関わる関係者が情報を共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討していく。

①プレママ情報紙・子育て支援情報紙の配布と評価検討、修正をする。

▽情報紙の配布効果を検証し、その内容充実を図るための手だてとして同時にアンケート調査を実施する（新生児・2か月児訪問時にアンケート用紙を配布し、4か月児健診時に回収。アンケートによる評価修正を繰り返し、内容の充実を図っていく）。

②児童虐待防止を視野に、関係機関の連携強化と支援の質的向上をめざして、ハイリスク妊産婦・児の支援方法の検討を行う。

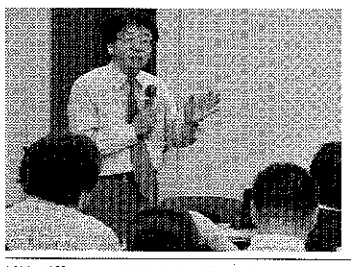
▽各機関の課題や役割を明確化する。

▽組織・メンバー間の共通理解と連携をはかる。

▽援助方法の検討を通して支援の質的向上をはかる。

メディア集め「1年の歩み報告会」開催

本会家族計画研究センター



本会家族計画研究センター（北村邦夫所長）は6月7日、本会多目的ホールにメディア関係者を集めて「家族計画研究センター1年の歩み報告会」を開催した。

▽性感染症の実態と性感染症予防の最新知見

厚生労働科学研究費補助金「性感染症に関する予防、治療の体系化に関する研究」（研究代表者＝小野寺昭一東京慈恵会医科大学客員教授）の分担研究として実施した、「性感染症罹患者の性意識ならびに性行動様式に関する研究」（前号で既報、注1）について北村所長が報告した。

最も注目すべき点として、口腔性交（注2）の問題を指摘。口腔性交は、性交経験のある10代で「している」が73・9％と、若い世代で日常化しているにも関わらず、口腔性交で性感染症を予防するためにコンドームを「まったく使わない」人が8割以上だった。北村所長は「口腔性交は性感染症の温床。口腔性交にはコンドームが必要だとメディアも警告を発してほしい」と呼びかけた。

また学校教育で性感染症の予防方法を学ぶ機会のあった若い世代（30歳未満）では、コンドームに対する認識や性感染症予防のためにコンドームを使用する率が高く、学校教育の効果が明らかになった。

▽緊急避妊薬「ノルレボ錠」発売から1年

前述の調査では、過去にコンドームトラブルを経験した人が19・9％いることを明らかにしたが、このうち7・3％が緊急避妊を行っており、緊急避妊を行ったことのある人数は計算上186万人に上ると報告された。

※注1　インターネット調査（満15～69歳870人）と医療機関調査（310施設2929人）を実施。

※注2　本研究では、口腔性交とは「男性の性器あるいは女性の性器を口で刺激すること」と定義。

産みたい人が産める社会とは

明石研究会開催

ジョイセフの人口問題協議会明石研究会（明石康会長）は6月8日、「産みたい人が産める社会とは　産婦人科医からの提言」をテーマに研究会を開催。早乙女智子神奈川県立汐見台病院産科副科長が講演した。

早乙女氏は、教育による性の知識の普及、子どもを産みたいときに産めるための社会保障、費用負担、医療制度などの整備とともに、産まない・産めない人にペナルティがないよう社会環境や職場の理解を推進し、パートナーとの関係づくりなどでの男性の関与も必要だと提言した。

平成24年度（第16回）保健活動助成制度「チヨダ地域保健推進賞」応募開始

財団法人千代田健康開発事業団では、地域保健の推進において顕著な成果をあげている活動を行っている保健師の方を対象に「保健活動助成」を行う「チヨダ地域保健推進賞」の応募を開始します。入賞者には表彰状および副賞として活動助成金が贈呈されます。

主　催

財団法人　千代田健康開発事業団

「母体企業　（株）日立ビルシステム」

後　援

厚生労働省、全国保健所長会、全国市町村保健活動協議会

選考委員

委員長　池村敏郎　（財）千代田健康開発事業団理事長

委　員　三浦文夫　日本社会事業大学名誉教授

委　員　田端光美　日本女子大学名誉教授

委　員　大前和幸　慶應義塾大学医学部教授

応募対象者

☆地域保健活動において、貢献度の高い実績をあげている保健師の方（個人またはグループ）を対象とします。

対象となる活動・実績

☆"地域保健の推進において顕著な成果をあげている活動"とします。
現在、継続して推進中の活動も対象になります。

報奨金額

☆件数：35件以内

☆金額：1件につき20万円を活動助成

応募の締切日

☆平成24年8月31日（金）

◆ お申し込み・お問い合わせ ◆

（財）千代田健康開発事業団　保健活動助成事務局

URL:http://www.chiyoda-kenko.org

TEL 03-5228-3351　FAX 03-5228-3352

201号～300号
昭和45年～昭和54年
（1970～1979）

◆昭和45年（1970）
201号―12月 母子保健家族計画全国大会
◆昭和46年（1971）
202号―1月 70年代の課題　低開発国援助の論理
203号―2月 政府（外務省）の家族計画対外協力
204号―3月 母と子の健康を守る運動月間
205号―4月 健診事業の円滑な運用を
206号―5月 第4回沖縄母子保健家族計画全国大会
207号―6月 歴史的な人口教書　ニクソン大統領
208号―7月 医師会・家族計画ブロック研修会
209号―8月 母乳汚染のチェック　診査基準を作成
210号―9月 保健休育政策特別委員会発足
211号―10月 47年度の母子保健関係予算
212号―11月 全国大会資料号
213号―12月 母子保健家族計画全国大会開く
◆昭和47年（1972）
214号―1月 家族計画の原点を考えよ
215号―2月 47年度母子衛生関係予算決まる
216号―3月 就学年齢に達した沖縄の風疹障害児
217号―4月 寺尾・片桐氏ら中国へ出発
218号―5月 優生保護法改正案が再燃
219号―6月 優生保護法改正案を国会へ提出
220号―7月 連盟　優生保護法の一部改正に反対
221号―8月 PCB母乳汚染　厚生省が全国調査
222号―9月 保健所の改善へ懇談会が基本指針
223号―10月 48年度母子関係予算
224号―11月 IPPF西太平洋地域セミナー
225号―12月 全国大会特集
◆昭和48年（1973）
226号―1月 母子保健家族計画全国大会
227号―2月 妊婦・幼児健診は全員無料化へ
228号―3月 全国母子保健主管課長会議開く
229号―4月 優生保護法改正案―今国会へ再提案
230号―5月 IPPF西太平洋地域会議
231号―6月 第六次出産力調査結果を発表
232号―7月 IPPF西太平洋地域会議開く
233号―8月 アジアの人口事情視察へ
234号―9月 来年7月に日本人口会議
235号―10月 母子保健家族計画全国大会特集
236号―11月 母子保健家族計画全国大会
237号―12月 アジア諸国の家族計画援助要望
◆昭和49年（1974）
238号―1月 石油で考える　人間性回復のチャンス
239号―2月 49年度母子保健関係予算決まる
240号―3月 連盟会長古屋芳雄博士が逝去
241号―4月 全国母子衛生主管課長会議開く
242号―5月 人口増加抑制策に本腰入れよ
243号―6月 第26回日本人口学会大会
244号―7月 アジアで初めて青年人口会議開く
245号―8月 子供は2人まで　第1回日本人口会議
246号―9月 避妊リング42年目に解禁
247号―10月 厚生省が母乳推奨
248号―11月 子供は2人までにどう対応するか
249号―12月 母子保健家族計画全国大会
◆昭和50年（1975）
250号―1月 新春特集　原点への模索
251号―2月 荻野久作博士が逝去
252号―3月 50年度主管課長会議開く
253号―4月 国際協力は国内体制の足固めが先決
254号―5月 家族計画の国際協力で意見交換
255号―6月 国際人口問題議員懇談会へ答申
256号―7月 国内総合政策の確立へ
257号―8月 世界行動計画を採択　国際婦人会議
258号―9月 国際人口問題議員懇談会
259号―10月 第2回日本人口会議開く
260号―11月 母子保健家族計画全国大会
261号―12月 母子保健法の改正を提案
◆昭和51年（1976）
262号―1月 謹賀新年
263号―2月 51年度母子保健予算案決まる
264号―3月 人工中絶は妊娠6ヵ月までに
265号―4月 母子保健基本政策案を検討
266号―5月 生産年齢人口は低下へ
267号―6月 訪問販売等に関する法律が成立
268号―7月 風疹が大流行妊娠初期には〝要注意〟
269号―8月 平均寿命4年ぶりに伸びる
270号―9月 母子保健対策関係　52年度予算要求
271号―10月 全国大会特集　わが国の人口問題
272号―11月 51年母子保健家族計画全国大会
273号―12月 悪質な訪問販売の締め出しへ
◆昭和52年（1977）
274号―1月 〝新年へふくらむ夢〟母性保健基本法
275号―2月 52年度母子保健予算案決まる
276号―3月 52年度全国母子衛生主管課長会議
277号―4月 国際協力へ新尺度を模索
278号―5月 A村長に反論する　家族計画とは何か
279号―6月 第14回毎日新聞社家族計画世論調査
280号―7月 子供は二人、教育と公害が心配
281号―8月 母子保健家族計画全国大会
282号―9月 本会遺伝相談センター10月から発足
283号―10月 109億1千50万円の概算要求
284号―11月 アジア寄生虫予防機構第4回会議
285号―12月 出生率3年連続落ちる
◆昭和53年（1978）
286号―1月 加藤シヅエ連盟会長IPPF名誉顧問に
287号―2月 国民健康づくり対策　目玉事業に
288号―3月 全国母子衛生主管課長会議開く
289号―4月 列国国会議員東京会議開く
290号―5月 来年は国際児童年
291号―6月 国民健康づくり対策がスタート
292号―7月 出生率は15.5で4年連続低下
293号―8月 核家族世帯が全世帯の約6割に
294号―9月 54年度厚生省予算の概算要求決まる
295号―10月 一夫婦の子供数は1.89人
296号―11月 本会が家族計画研究所を設立
297号―12月 母子保健家族計画全国大会開く
◆昭和54年（1979）
298号―1月 わが国の年齢構成の問題点
299号―2月 「母子保健法」抜本改正へ
300号―3月 300号ならびに創立25周年特集

101号～200号
昭和37年～昭和45年
（1962～1970）

◆昭和37年（1962）
101号―8月 全国母子健康センター連合会結成準備
102号―9月 新味を盛った家族計画予算
103号―10月 過去一年を顧みて
104号―11月 第7回家族計画普及全国大会
105号―12月 家族計画運動　この1年を省みて
◆昭和38年（1963）
106号―1月 政治も経済も生活をよくするため
107号―2月 厚生行政が目指すもの
108号―3月 IPPF西太平洋事務局　東京に設置きまる
109号―4月 38年度厚生省　新婚対策実施事項案
110号―5月 児童福祉白書によせて
111号―6月 全国児童福祉会議総会ひらく
112号―7月 家族計画会議開かる
113号―8月 厚生省「児童家庭局」を設置
114号―9月 39年度の家族計画予算
115号―10月 大会資料号 家族計画をこう考える
116号―11月 第8回家族計画普及全国大会
117号―12月 家族計画来年の課題
◆昭和39年（1964）
118号―1月 39年度家族計画予算きまる
119号―2月 市町村のすすめ方特集号
120号―3月 厚生省児童家庭局が新発足
121号―4月 母子保健対策部会を設置
122号―5月 家族計画普及は民間事業で成功するか
123号―6月 母子保健対策構想まとまる
124号―7月 いよいよ発足する母子保健対策部会
125号―8月 経口避妊薬 厚生省近く認可？
126号―9月 予算要求概要きまる
127号―10月 母性保健基本法をつくれ
128号―11月 第9回家族計画普及全国大会開く
129号―12月 母性保健基本法促進連合の法案要綱
◆昭和40年（1965）
130号―1月 横山フク氏　佐藤総理と大いに語る
131号―2月 母子保健法案　国会に上程さる
132号―3月 佐藤首相母子保健法で答う
133号―4月 母子保健法案　今国会成立に全力
134号―5月 母子保健法案　継続審議に持ち込む
135号―6月 WHOが家族計画を採択
136号―7月 母子保健法9月国会で成立か
137号―8月 母子保健法急転直下成立
138号―9月 来年度概算要求決る
139号―10月 第10回家族計画普及全国大会に臨う
140号―11月 第10回家族計画普及全国大会
141号―12月 40年度「国勢調査」
◆昭和41年（1966）
142号―1月 訪問指導費百二十円　政府予算決る
143号―2月 全国母子衛生主管課長会議開く
144号―3月 都道府県知事に次官通達　母子保健法
145号―4月 沖縄の家族計画事業に援助
146号―5月 13項目を指示　局長通知
147号―6月 IPPF西太平洋地域セミナー開く
148号―7月 家族計画の海外援助
149号―8月 実地指導員をインドへ派遣　協力隊
150号―9月 第11回太平洋学術会議終る
151号―10月 母子衛生・家族計画全国大会特集号
152号―11月 母子衛生・家族計画全国大会
153号―12月 連盟　対外活動の強化迫らる
◆昭和42年（1667）
154号―1月 数から質への転換望む　国連事務総長
155号―2月 日本家族計画連盟優生委員会開く
156号―3月 中絶天国許さぬ　佐藤首相発言の波紋
157号―4月 全国主管課長会議開く
158号―5月 出産抑制効果7割に　人口学会で発表
159号―6月 日本政府が「家族計画セミナー」
160号―7月 全国大会　新潟市公会堂で開催
161号―8月 母子衛生・家族計画全国大会
162号―9月 児童手当は勇断をもって
163号―10月 ことしの厚生白書
164号―11月 国際家族計画協力会議　発会祝う
165号―12月 母子保健学研究会が発足
◆昭和43年（1968）
166号―1月 43年度予算決まる
167号―2月 全国衛生部局長会議開く
168号―3月 母子保健は民族の課題　主管課長会議
169号―4月 家庭生活審議会が答申
170号―5月 家族計画国際協力財団が発足
171号―6月 児童福祉法施行20周年児童福祉大会
172号―7月 母子保健懇話会が意見書
173号―8月 母子保健推進会議　結成の機運高まる
174号―9月 母子衛生・家族計画大会特集
175号―10月 母子衛生・家族計画全国大会
176号―11月 人間尊重を基盤に　42年度厚生白書
177号―12月 母子保健対策で意見書　児福審
◆昭和44年（1969）
178号―1月 前年比15%アップ　母子保健予算
179号―2月 母子保健推進議員連盟結成へ
180号―3月 母子衛生主管課長会議終る
181号―4月 アジアの人口調整　経済開発基盤に
182号―5月 妊婦管理は向上の兆し
183号―6月 児童福祉のつどい盛大に
184号―7月 ことしの国民生活白書
185号―8月 出生力の回復が必要　審議会中間答申
186号―9月 母子保健を最重点施策に　予算要求
187号―10月 全国大会　ことしは11月10・11日
188号―11月 母子衛生家族計画全国大会
189号―12月 優生保護法の再検討
◆昭和45年（1970）
190号―1月 受胎調節器具3点タイム・カプセルに
191号―2月 45年度母子保健予算　約2倍の躍進！
192号―3月 全国母子衛生主管課長会議
193号―4月 優生保護法改正　知識の普及が先決
194号―5月 「中絶防止」対策に73%が支持
195号―6月 全国大会プログラム決まる
196号―7月 今秋第1回アジア指導者会議
197号―8月 乳幼児発育標準値の改定へ
198号―9月 総額24億9,000万円　予算要求
199号―10月 華やかにIPPF東京会議
200号―11月 新聞「家族計画」200号記念特集

1号～100号
昭和29年～昭和37年
（1954～1962）

◆昭和29年（1954）
1号―4月 連盟発会を祝しサンガー夫人来朝
2号―5月 堂々所感を述ぶ　サンガー夫人講演
3号―6月 助産婦の薬品扱い厚生省態度を明確化
4号―7月 人口問題研究会要望書を提出
5号―8月 世界人口会議開かる　於イタリヤ
6号―9月 来年度運動方針決る
7号―10月 草葉厚生大臣　家族計画の普及を強調
8号―11月 第5回国際家族計画会議　準備すゝむ
9号―12月 民主党内閣家族計画を積極推進
◆昭和30年（1955）
10号―1月 厚生省の指導で家族計画普及運動
11号―2月 各党の家族計画人口政策をみる
12号―3月 激増する生産年令人口　政府に建言
13号―4月 家族計画本年度予算決まる
14号―5月 厚生大臣常磐炭鉱を視察
15号―6月 生活困窮者対策きまる
16号―7月 優生保護法の一部改正案
17号―8月 人口問題審議会答申　人口の収容力
18号―9月 生活困窮者受胎調節実施細目成る
19号―10月 実地指導員の避妊薬販売　細目を発表
20号―11月 第5回国際家族計画会議盛況裡に終了
21号―12月 ソ連での家族計画推進
◆昭和31年（1956）
22号―1月 昭和31年度関係予算査定終る
23号―2月 受胎調節普及運動実施要綱きまる
24号―3月 生活困窮者受胎調節事業の全貌
25号―4月 生活困窮者受胎調節実施地区について
26号―5月 出生・死亡共に減少　中絶はやゝ増加
27号―6月 受胎調節特別普及実施細目を改正
28号―7月 家族計画への関心反映　参院選挙結果
29号―8月 補助金の交附基準決る　厚生省通牒
30号―9月 要求額は4億4千万円　来年度予算
31号―10月 日本家族計画連盟　家族計画賞を設定
32号―11月 第1回家族計画普及全国大会
33号―12月 家族計画1年の歩み
◆昭和32年（1957）
34号―1月 3月下旬を期し　第3回全国普及運動
35号―2月 国会家族計画問答　八田貞義氏質問
36号―3月 東京都家族計画協会　会長に安井知事
37号―4月 各地区でブロック会議
38号―5月 特別普及事業実施方法　大改正か
39号―6月 企業体の家族計画急テンポに進展
40号―7月 本年度実施要綱きまる
41号―8月 堀木厚相、家族計画放談
42号―9月 来年度予算要求額きまる
43号―10月 予算要求　母子健康センター設立
44号―11月 家族計画の一年回顧
45号―12月 家族計画普及全国大会　空前の大盛況
◆昭和33年（1958）
46号―1月 来年度予算決定す　7270万2千円
47号―2月 3月下旬を期し一斉に　全国普及運動
48号―3月 33年度　特別事業案成る
49号―4月 ブロック別主管課長会議全国5ヵ所で
50号―5月 市町村にも助成金　年間事業大要成る
51号―6月 ブロック別会議だより　特対地につく
52号―7月 橋本厚生大臣に聞く〝中絶を止めよ〟
53号―8月 中絶追放を婦人の手で
54号―9月 稲葉秀三氏にきく
55号―10月 実地指導員に何を望むか
56号―11月 日本の家族計画の方向をさぐる
57号―12月 成功した全国大会　活発な研究討議
◆昭和34年（1959）
58号―1月 来年度予算 実地指導員の手当倍額に
59号―2月 北岡博士印度で講演
60号―3月 家族計画所管がえ　推進を誓う児童局
61号―4月 戦後は少産少死型　人口白書
62号―5月 本年度ブロック会議
63号―6月 人口白書に学ぶもの
64号―7月 岸首相　家族計画を語る
65号―8月 農林省　開拓地家族計画に本腰
66号―9月 予算要求　低所得者層にも全額支給
67号―10月 日本の家族計画運動に望む
68号―11月 第4回家族計画全国大会
69号―12月 都立病院産婦人科医懇談会
◆昭和35年（1960）
70号―1月 35年度予算額きまる
71号―2月 日本家族計画連盟法人化へ
72号―3月 35年度家族計画特別普及事業
73号―4月 35年度普及事業の方針決る
74号―5月 多子家庭へ児童手当
75号―6月 順調にのびる全国運動
76号―7月 農林省　34年度農家人口発表
77号―8月 対談　中山厚生大臣・古屋連盟会長
78号―9月 36年度予算要求額きまる
79号―10月 家族計画連盟　強化成る
80号―11月 家族計画運動の発展を望む
81号―12月 第5回全国普及大会特集号
◆昭和36年（1961）
82号―1月 ことしの家族計画運動の展望
83号―2月 36年度政府予算　総額で5378万円
84号―3月 世銀副総裁ナップ氏・古屋会長と対談
85号―4月 家族計画　WHO否決の真相
86号―5月 取り残された母体保護
87号―6月 〝児童手当制度〟検討始まる
88号―7月 十年後の社会保障　大内兵衛氏にきく
89号―8月 経済企画庁に人的能力部会を設置
90号―9月 日本経済と家族計画
91号―10月 第6回家族計画全国大会資料号
92号―11月 第6回家族計画全国大会特集号
93号―12月 児童扶養手当法1月から実施
◆昭和37年（1962）
94号―1月 家族計画ことしの課題
95号―2月 変ぼうする農村こそ家族計画
96号―3月 母子健康センター全国団体の結成へ
97号―4月 家族計画をこう考える
98号―5月 厚相諮問　児童の健全育成対策
99号―6月 人口問題研究会が対策を建議
100号―7月 黒木局長おおいに語る

保存版

家族と健康
700号記念

100号

200号

300号

400号

500号

600号

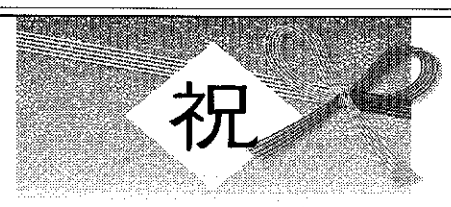
本紙トップ記事見出し一覧（昭和29年～現在）

本紙700号の発行を記念し、創刊号からのトップ記事の見出しを一覧にまとめました。昭和29年（1954）から現在まで、58年間の時代の変遷を見ることができます。

本紙はこれからも、母子保健を含む家族計画、リプロダクティブ・ヘルス、健康教育を主なテーマとする情報紙として、全国の保健・医療・教育・福祉等に携わる皆様に、より充実した紙面をお届けしてまいる所存です。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

（編集部）

公益社団法人　日本産科婦人科学会
公益社団法人　日本産婦人科医会
社団法人　日本助産師会
公益社団法人　全国助産師教育協議会
社団法人　日本歯科医師会
一般社団法人　日本母性衛生学会
日本思春期学会
日本性教育協会
日本産業保健師会
日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会



家族と健康
700号

公益財団法人　ジョイセフ
社団法人　母子保健推進会議
公益財団法人　予防医学事業中央会
公益財団法人　東京都予防医学協会
財団法人　千代田健康開発事業団
健康保険組合連合会
公益財団法人　健康・体力づくり事業財団

601号～700号
平成16年～平成24年
(2004～2012)

◆平成16年（2004）
601号―４月 全国児童福祉主管課長会議開かる
602号―５月 第77回日本産業衛生学会開かる
603号―６月 第28回日本遺伝カウンセリング学会
604号―７月 第17回世界禁煙デー記念シンポ
605号―８月 第２回思春期保健相談士学術研究大会
606号―９月 第34回全国性教育研究大会開かる
607号―10月 2004年世界人口白書
608号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
609号―12月 母子保健家族計画全国大会
◆平成17年（2005）
610号―１月 新春によせて
611号―２月 国際人口問題議員懇談会講演会
612号―３月 第９回「松本賞」受賞者決まる
613号―４月 親子の会話が子供の性行動に影響
614号―５月 第78回日本産業衛生学会
615号―６月 若者の性をテーマにメディアセミナー
616号―７月 第３回思春期保健相談士学術研究大会
617号―８月 2005年世界人口デー特別シンポ
618号―９月 高３女子初交経験率44.3%に
619号―10月 健やか親子21全国大会によせて
620号―11月 平成17年度健やか親子21全国大会
621号―12月 中国RH・家庭保健研修センター落成
◆平成18年（2006）
622号―１月 新春によせて
623号―２月 超少子高齢・人口減少社会の課題
624号―３月 第10回「松本賞」の受賞者が決まる
625号―４月 第１回ピアカウンセリング全国大会
626号―５月 平成17年度U-COM定例会
627号―６月 ヴァン・ルック博士、本会で講演
628号―７月 「OC for me!キャンペーン」全国展開！
629号―８月 「世界人口デー」特別シンポ
630号―９月 第36回全国性教育研究大会開催
631号―10月 2006年「世界人口白書」発表
632号―11月 健やか親子21全国大会によせて
633号―12月 平成18年度健やか親子21全国大会
◆平成19年（2007）
634号―１月 新春によせて
635号―２月 児童虐待防止施策の一層の強化を
636号―３月 第11回「松本賞」の受賞者が決まる
637号―４月 男女の生活と意識に関する調査
638号―５月 19年度事業計画承認
639号―６月 本会に「家族計画研究センター」誕生
640号―７月 思春期保健相談士学術研究大会開催
641号―８月 2007年「世界人口白書」発表
642号―９月 「世界避妊デー2007」キャンペーン
643号―10月 第26回日本思春期学会学術集会開催
644号―11月 健やか親子21全国大会によせて
645号―12月 健やか親子21全国大会新潟市で開催
◆平成20年（2008）
646号―１月 新春によせて
647号―２月 少子化対策の総合的な推進を
648号―３月 松本賞受賞者、黒島・吉村の両氏に
649号―４月 全国児童福祉主管課長会議開催
650号―５月 リプロダクティブ・ヘルス「5A」推進
651号―６月 産科医療の危機　メディアセミナー
652号―７月 第６回思春期保健相談士学術研究大会
653号―８月 「ピアポルト」"開港"
654号―９月 全国児童福祉主管課長会議開催
655号―10月 第27回日本思春期学会学術集会
656号―11月 健やか親子21全国大会によせて
657号―12月 第49回日本母性衛生学会学術集会
◆平成21年（2009）
658号―１月 新春によせて
659号―２月 第４回「女性の健康づくり推進懇談会」
660号―３月 「松本賞」受賞者、安達知子さんに
661号―４月 「健やか親子21」第２回中間評価へ
662号―５月 平成21年度本会事業計画承認
663号―６月 人工妊娠中絶の減少　本会等が調査
664号―７月 思春期地方クリニック事業等報告会
665号―８月 お母さんと子どもの元気セミナー開催
666号―９月 第７回思春期保健相談士学術研究大会
667号―10月 ピル発売10年―過去・現在・未来―
668号―11月 健やか親子21全国大会によせて
669号―12月 健やか親子21全国大会　静岡で開催
◆平成22年（2010）
670号―１月 新春によせて
671号―２月 全国厚生労働関係部局長会議
672号―３月 松本賞受賞者、水沼英樹さんに
673号―４月 マタニティマークの更なる周知を
674号―５月 本会事業計画・収支予算計画を承認
675号―６月 家族計画研究センター2009年度報告
676号―７月 第８回思春期保健相談士学術研究大会
677号―８月 家族計画自由集会プログラム決定
678号―９月 緊急避妊法指針作成に向け委員会設置
679号―10月 第29回日本思春期学会、小樽で開催
680号―11月 全国大会によせて
681号―12月 健やか親子21全国大会開催
◆平成23年（2011）
682号―１月 新春によせて
683号―２月 第５回男女の生活と意識に関する調査
684号―３月 緊急避妊薬「ノルレボ錠」正式に承認
685号―４月 被災地の女性、妊産婦への支援を
686号―５月 本会、一般社団法人への移行目指す
687号―６月 本会家族計画研究センター事業報告
688号―７月 第９回思春期保健相談士学術研究大会
689号―８月 HPV４価ワクチン「ガーダシル」承認
690号―９月 本会、IPPF加盟協会の認定証授与
691号―10月 日本思春期学会総会・学術集会
692号―11月 全国大会によせて
693号―12月 健やか親子21全国大会　福井で開催
◆平成24年（2012）
694号―１月 新春によせて
695号―２月 松本清一本会会長の逝去を悼む
696号―３月 震災後の顕著な活躍に「松本賞」
697号―４月 本会、今年度より一般社団法人へ移行
698号―５月 本会、24年度事業計画・予算承認
699号―６月 性感染症の実態と予防対策に新知見
700号―７月 700号を迎えて

501号～600号
平成7年～平成16年
(1995～2004)

◆平成７年（1995）
501号―12月 目をみはる上海市のリプロヘルス
◆平成８年（1996）
502号―１月 新春によせて
503号―２月 出生数は再び減少へ
504号―３月 日本のサンガー　加藤シヅエ先生
505号―４月 第11回思春期保健事業研究会
506号―５月 本会創立者 園井長次郎会長が逝去
507号―６月 （社）全国保健センター連合会が発足
508号―７月 優生思想を削除し「母体保護法」に
509号―８月 「避妊の主導権」は７割が女性
510号―９月 人工妊娠中絶　５年連続で減少
511号―10月 第１回「松本賞」の受賞者決まる
512号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
513号―12月 リプロ・ヘルスセンター記念シンポ
◆平成９年（1997）
514号―１月 新春によせて
515号―２月 総理府「男女共同参画2000年プラン」
516号―３月 全国母子保健主管課長会議開く
517号―４月 第12回思春期保健事業研究会
518号―５月 第１回「加藤シヅエ賞」が決定
519号―６月 日本助産婦会創立70周年記念式典
520号―７月 97年世界人口白書発表される
521号―８月 「世界人口デー」記念・特別シンポ
522号―９月 第１回リプロ・ヘルスシンポジウム
523号―10月 第16回日本思春期学会総会学術大会
524号―11月 日本母性衛生学会総会・学術集会
525号―12月 母子保健家族計画全国大会によせて
◆平成10年（1998）
526号―１月 新春によせて
527号―２月 平成９年母子保健家族計画全国大会
528号―３月 全国母子保健主管課長会議開く
529号―４月 第13回思春期保健事業研究会開催
530号―５月 第２回「松本賞」授賞式
531号―６月 リプロ・ヘルスセンター97年度実績
532号―７月 毎日新聞社　全国家族計画世論調査
533号―８月 「世界人口デー」特別シンポジウム
534号―９月 第28回全国性教育研究大会
535号―10月 母子保健家族計画全国大会によせて
536号―11月 日本母性衛生学会総会・学術集会
537号―12月 男女共同参画社会基本法制定を提言
◆平成11年（1999）
538号―１月 新春によせて
539号―２月 メディア通し低用量ピルの正しい理解
540号―３月 第３回松本賞の受賞者決まる
541号―４月 低用量ピル、７月には承認の方向へ
542号―５月 ますます発展する上海市との交流事業
543号―６月 1999年「加藤シヅエ賞」が決定
544号―７月 低用量ピル承認される！
545号―８月 「世界人口デー」特別シンポジウム
546号―９月 第18回日本思春期学会総会学術集会
547号―10月 第21全国地域保健婦学術研究会
548号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
549号―12月 JFPA日本若者委員会設立準備会
◆平成12年（2000）
550号―１月 新春によせて
551号―２月 「松本賞」の第４回受賞者決まる
552号―３月 全国母子保健主管課長会議開く
553号―４月 JFPA若者委員会「U-COM」発足
554号―５月 国際家族計画連盟のゴメス会長来日
555号―６月 全国に緊急避妊外来ネットワーク
556号―７月 第４回「加藤シヅエ賞」受賞者決まる
557号―８月 「世界人口デー」特別シンポジウム
558号―９月 第６回アジア性科学学会が神戸で
559号―10月 第22回全国地域保健婦学術研究会
560号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
561号―12月 全国母子保健推進員連絡協議会発足
◆平成13年（2001）
562号―１月 新春によせて
563号―２月 厚生労働省に再編し少子高齢化対策
564号―３月 全国母子保健主管課長会議開く
565号―４月 第16回リプロ・ヘルス事業研究会
566号―５月 女性への暴力を阻止する法律成立
567号―６月 IPPF国際医学専門委員会が東京で
568号―７月 「加藤シヅエ賞」の受賞者決まる
569号―８月 「世界人口デー」特別シンポジウム
570号―９月 母子保健家族計画全国大会によせて
571号―10月 全国大会「健やか親子21」テーマに
572号―11月 第42回日本母性衛生学会開催
573号―12月 2001年「世界人口白書」
◆平成14年（2002）
574号―１月 新春によせて
575号―２月 加藤シヅエを悼む
576号―３月 第６回「松本賞」の受賞者決まる
577号―４月 連盟、48年間の幕を閉じる
578号―５月 緊急避妊薬の日本への導入を訴える
579号―６月 「東京都不妊特別電話相談」を開設
580号―７月 「加藤シヅエ賞」の受賞者決まる
581号―８月 「世界人口デー」特別シンポジウム
582号―９月 第32回全国性教育研究大会
583号―10月 第43回日本母性衛生学会・学術集会
584号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
585号―12月 母子保健家族計画全国大会
◆平成15年（2003）
586号―１月 新春によせて
587号―２月 後退するアメリカのリプロ・ヘルス
588号―３月 第７回「松本賞」の受賞者が決まる
589号―４月 「健康増進法」いよいよ５月１日施行
590号―５月 健康日本21を推進
591号―６月 第76回日本産業衛生学会が山口県で
592号―７月 思春期保健相談員学術研究大会
593号―８月 「世界人口デー」特別シンポ
594号―９月 第33回全国性教育研究大会
595号―10月 第22回日本思春期学会
596号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
597号―12月 全国大会「健やか親子ではぐくむ未来」
◆平成16年（2004）
598号―１月 新春によせて
599号―２月 人工妊娠中絶の減少に本会が緊急調査
600号―３月 機関紙第600号発刊に寄せて

401号～500号
昭和62年～平成7年
(1987～1995)

◆昭和62年（1987）
401号―８月 母子保健家族計画全国大会
402号―９月 母子保健関係概算要求決まる
403号―10月 61年の出生は138万2946人
404号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
405号―12月 母子保健家族計画全国大会開く
◆昭和63年（1988）
406号―１月 世界に忍び寄り始めた日本の家族計画
407号―２月 乳児死亡率またも記録更新
408号―３月 国連人口賞 加藤シヅエ連盟会長受賞
409号―４月 61年世帯総数は3754万４千世帯
410号―５月 65歳以上の老年人口の割合は10.9%
411号―６月 老後に備えて女児を望む傾向に
412号―７月 出生134万人、明治32年以来最少
413号―８月 加藤シヅエ先生「国連人口賞」祝う会
414号―９月 高校生の性行動は沈静化の傾向
415号―10月 人工妊娠中絶一挙に３万件の減少
416号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
417号―12月 母子保健家族計画全国大会
◆昭和64年・平成元年（1989）
418号―１月 新春によせて
419号―２月 思春期クリニック事業の本会委託
420号―３月 インドネシア家族計画フェスティバル
421号―４月 平成元年度全国母子衛生主管課長会議
422号―５月 IPPFマーラー事務局長が講演
423号―６月 子どもの権利条約　修正要望の動き
424号―７月 20歳未満の中絶は横ばいから増加へ
425号―８月 米、中絶の制限を一部認める判決
426号―９月 「人類生存への道」を探る国際シンポ
427号―10月 沖縄で第８回日本思春期学会開く
428号―11月 祝　母子保健家族計画全国大会
429号―12月 母子保健家族計画全国大会開く
◆平成２年（1990）
430号―１月 新春によせて
431号―２月 平成元年の出生数は124万3000人
432号―３月 全国母子保健主管課長会議開く
433号―４月 全国で健全母性育成事業を実施
434号―５月 白書　子どもを産み育てやすい社会に
435号―６月 世界人口は今世紀末に62億５千万人
436号―７月 平成元年出生数は124万6796人
437号―８月 出生低下個人の問題　毎日世論調査
438号―９月 20歳未満の中絶は２万9675件
439号―10月 第９回日本思春期学会開く
440号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
441号―12月 中国の大臣招きIPフォーラム'90
◆平成３年（1991）
442号―１月 新春によせて
443号―２月 出生減少にわずかな歯止め
444号―３月 全国母子衛生主管課長会議開く
445号―４月 高齢者健康栄養調査結果を発表
446号―５月 「核家族世帯」は６割に
447号―６月 世界人口60年後は100億人に
448号―７月 20歳未満の中絶が大幅に増える
449号―８月 「世界人口の日」記念特別シンポ開く
450号―９月 アフリカ人口・開発事情視察団が声明
451号―10月 第10回日本思春期学会　盛大に開く
452号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
453号―12月 母子保健家族計画全国大会開く
◆平成４年（1992）
454号―１月 新春によせて
455号―２月 平成３年の出生数は121万９千人
456号―３月 全国母子衛生主管課長会議開く
457号―４月 ピル認可とエイズ蔓延は結びつかない
458号―５月 '92「世界人口白書」を発表
459号―６月 毎日新聞社　家族計画世論調査結果
460号―７月 平成３年の出生数は18年ぶりに増加
461号―８月 平成３年の中絶は前年比２万件減る
462号―９月 第11回日本思春期学会盛大に開く
463号―10月 母子保健家族計画全国大会によせて
464号―11月 浜松市で第33回日本母性衛生学会
465号―12月 母子保健家族計画全国大会開く
◆平成５年（1993）
466号―１月 新春によせて
467号―２月 平成４年の出生数は121万３千人
468号―３月 子育てにやさしい社会づくりへ
469号―４月 途上国へ再生自転車を贈る運動
470号―５月 母子保健事業の見直しへ
471号―６月 低用量経口避妊薬の早期認可を
472号―７月 20歳未満の中絶は５年ぶりに歯止め
473号―８月 93年版世界人口白書を発表
474号―９月 母子保健家族計画全国大会によせて
475号―10月 第12回日本思春期学会開く
476号―11月 母子保健家族計画全国大会開く
477号―12月 受胎調節法の進歩に関するシンポ
◆平成６年（1994）
478号―１月 創立40周年を機に国際社会へ向って
479号―２月 「女性と健康ネットワーク」発足
480号―３月 中国から「太倉IPセンター」訪日団
481号―４月 全国母子衛生主管課長会議開く
482号―５月 地域保健の担い手に保健士が誕生
483号―６月 15歳未満の子どもは2059万人
484号―７月 平成５年中絶は前年比２万６千件減少
485号―８月 「日本人口会議」シンポジウム開く
486号―９月 少子化の原因　子育て負担
487号―10月 第13回日本思春期学会盛大に開く
488号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
489号―12月 本会創立40周年記念祝賀会盛大に
◆平成７年（1995）
490号―１月 新春によせて
491号―２月 出生数21年ぶりに大幅増
492号―３月 「全国母子保健主管課長会議」開く
493号―４月 第10回思春期保健事業研究会
494号―５月 子どもの養育費・教育費の負担軽減
495号―６月 ８月に横浜で第12回世界性科学学会
496号―７月 ICMアジア太平洋地域会議
497号―８月 女性有志が北京会議に向け要望書
498号―９月 第12回世界性科学学会開く
499号―10月 第４回世界女性会議閉幕
500号―11月 「産む産まないの自由」を旗印に

301号～400号
昭和54年～昭和62年
(1979～1987)

◆昭和54年（1979）
301号―４月 ８月に愛知で世界と日本の子ども展
302号―５月 第20回日本医学会総会開く
303号―６月 ようこそ日中友好の船視察団
304号―７月 母子保健制度の抜本的な見直しへ
305号―８月 子供の数理想も現実も２人以下へ
306号―９月 55年度厚生省予算の概算要求決まる
307号―10月 思春期の妊娠をテーマに全国大会
308号―11月 家族計画インテグレーション
309号―12月 全国大会で大会宣言　４項目を採択
◆昭和55年（1980）
310号―１月 われら地球家族　間もなく人口50億
311号―２月 55年度母子保健関係予算決まる
312号―３月 低い出生率　母子保健でも対応を
313号―４月 高齢者世帯は急増　厚生行政基礎調査
314号―５月 全国市町村保健連絡協議会が発足
315号―６月 子どもの人口減る一方
316号―７月 着々進む家族計画の日中交流
317号―８月 中国計画生育視察団が報告会を開く
318号―９月 最近の出生力の動向を分析
319号―10月 母子保健家族計画全国大会
320号―11月 優生保護法第39条が可決成立！！
321号―12月 第21回日本母性衛生学会開催
◆昭和56年（1981）
322号―１月 二人の未来学者からの提言
323号―２月 55年の出生率は史上最低
324号―３月 56年度全国母子衛生主管課長会議
325号―４月 ３世代世帯は年々低下傾向
326号―５月 65歳以上１千万人超える
327号―６月 インテグレーション・プロジェクト
328号―７月 実地指導員認定講習の認定基準を改正
329号―８月 中国家族計画視察団が報告会開く
330号―９月 子供「３人ほしい」が増加
331号―10月 母子保健関係概算要求額決まる
332号―11月 第22回日本母性衛生学会
333号―12月 56年母子保健家族計画全国大会
◆昭和57年（1982）
334号―１月 地域母子保健事業の展望
335号―２月 人口資質向上は母子保健対策充実から
336号―３月 全国母子保健衛生主管課長会議開く
337号―４月 新しい時代へ飛躍する「家族と健康」
338号―５月 55年国勢調査全数集計まとまる
339号―６月 世界的視野からの現代の家庭観
340号―７月 出生　前年より「４万７千人」の減少
341号―８月 優生保護法改正　連盟が強い反対声明
342号―９月 老人保健法が成立
343号―10月 全国大会　価値ある生き方を求めて
344号―11月 金沢で全国大会開く
345号―12月 日本受精着床学会が発足
◆昭和58年（1983）
346号―１月 年頭に寄せて
347号―２月 出生率低下ようやく鈍化
348号―３月 連盟が優生保護法改正に再び反対声明
349号―４月 東北大で体外受精児の着床に成功
350号―５月 総人口は１億1869万人
351号―６月 子ども人口22.7%　総理府が発表
352号―７月 出生率の長期低落傾向ストップ
353号―８月 「長寿国日本」予測を上回る伸び
354号―９月 母子保健対策の充実へ　審議会が答申
355号―10月 母子保健家族計画全国大会によせて
356号―11月 全国大会盛大に開く
357号―12月 先進国の食べすぎ、飲みすぎに警告
◆昭和59年（1984）
358号―１月 本会創立30周年に寄せて
359号―２月 国連人口活動基金が国井会長の論文集
360号―３月 全国母子衛生主管課長会議開く
361号―４月 30周年記念特集　さまよえる日本人
362号―５月 ５日から11日まで児童福祉週間
363号―６月 十代の人工中絶また増える
364号―７月 毎日新聞社調査　子供「３人ほしい」
365号―８月 11月に母子保健家族計画全国大会
366号―９月 メキシコで「国際人口会議」開く
367号―10月 60年度母子保健関係概算要求決まる
368号―11月 全国大会によせて
369号―12月 広島で全国大会開く
◆昭和60年（1985）
370号―１月 人生80年時代の家族　一つの模索
371号―２月 健全母性育成事業10都道府県市で着手
372号―３月 全国母子衛生主管課長会議開く
373号―４月 65歳以上、総人口の9.9%に
374号―５月 30代前半の出産増える
375号―６月 わが国の子ども数2627万人
376号―７月 十代に人工妊娠中絶が急増
377号―８月 岐阜市民会館で全国大会
378号―９月 第４回日本思春期学会
379号―10月 母子保健関係概算要求決まる
380号―11月 「科学の進歩と母子保健」シンポ
381号―12月 母子保健家族計画全国大会
◆昭和61年（1986）
382号―１月 「母子保健対策」の充実課題
383号―２月 乳児死亡率 出生千対6.0から5.5へ
384号―３月 全国母子衛生主管課長会議開く
385号―４月 "親子同居志向"高まる傾向
386号―５月 東京で国際家族計画連盟第４回総会
387号―６月 毎日新聞調査　理想の子供数は２人に
388号―７月 国勢調査　20～24歳の未婚率は81%
389号―８月 全国大会　子育てをテーマに熊本市で
390号―９月 「高齢化社会」へのペース早まる
391号―10月 母子保健関係概算要求決まる
392号―11月 母子保健家族計画全国大会によせて
393号―12月 第４回国際家族計画連盟世界総会
◆昭和62年（1987）
394号―１月 日本的な家族計画いまや世界の潮流に
395号―２月 乳児死亡率さらに低下
396号―３月 昭和62年全国母子衛生主管課長会議
397号―４月 日本助産学会設立　第１回総会開く
398号―５月 第１回アフリカ家族計画会議開く
399号―６月 日本助産婦会創立60周年記念式典
400号―７月 33年の年輪刻みいま創刊400号

有限会社　青葉
あすか製薬　株式会社
ＭＳＤ　株式会社
ＯＣ情報センター
科研製薬　株式会社
ジェクス　株式会社
株式会社　そーせい
バイエル薬品　株式会社
富士製薬工業　株式会社
株式会社　ポーラファルマ
持田製薬　株式会社

家族と健康
700号

あおもり思春期研究会
いわて思春期研究会
社団法人　いはらき思春期保健協会
とちぎ思春期研究会
ぐんま思春期研究会
彩の国思春期研究会
ちば思春期研究会
にいがた思春期研究会
特定非営利活動法人　なら思春期研究会
岡山ＳＲＨ研究会
九州思春期研究会

小中学校における自己効力感を高める かかわりを取り入れた個別指導の実践

岩手県・遠野市学校保健会養護教諭部会

はじめに

本部会では、児童生徒が主体的に行動を変容させ健康課題を解決し実践していく力を引き出すために、「ヘルスプロモーションの理念」と「自己効力感を高めること」に着目した保健指導に取り組んだ。

内容は、自己効力感を高める四つの刺激要因（表1）と構成的グループエンカウンターの手法を取り入れた個別指導計画を作成し、それをもとに遠野市内の各小中学校で個別指導を行った。指導の対象は、健康診断や日常の健康観察の結果から健康課題があり個別指導が必要とされる児童生徒とした。1回30分程度の個別指導を1人4～6回行った。対象者の健康課題は肥満傾向、貧血、登校しぶり、保健室頻回来室などだった。

表1　自己効力感を高める4つの刺激要因

4つの刺激要因	内容
①遂行行動の達成	これまで自分で行動し、達成できたという成功体験の積み重ね。
②代理経験/モデリング	自分と同じような人々が努力をして、成功したことや学習方法を学ぶ。
③言語的説得/賞賛	専門性に優れ魅力的な人から励まされる。努力したことを言葉に出して評価してもらえる。自分で自分にできると励ます。
④生理的情動的喚起/リフレーミング	達成したときに生理的・情動的に心地よい反応が起こり、それを自覚する。できないという思い込みを解き放つ。

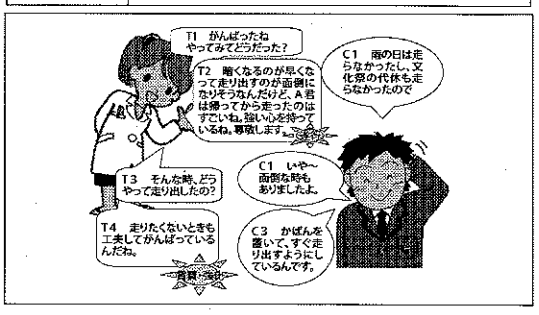


図1

実践結果

具体的な指導内容は、1～2回目は関係作りとねらいや進め方の説明をし、2～3回目はエクササイズを実施しながら自分を見つめ、「1年後のなりたい自分」を考えた。さらにそれを実現させるための行動計画を考えた。3～6回目は行動計画を振り返り、次の行動計画を考えた。どの回も必要に応じて健康課題についての保健指導を実施した。

毎回、指導の最初には、「自己効力感を高める四つの刺激要因」の「言語的説得／賞賛」の要素である「褒めほめシャワー」（ポジティブストローク）を組み入れた。そこではほとんどの児童生徒が笑顔を見せ、何度もほめられるうちに表情が明るくなるなどの変化が見られた。行動計画を考え実行する段階では、目標行動の達成に向けて努力したことや工夫したことを具体的なことばでほめるようにしたところ、自分の良さや頑張りを自覚することができ自信を持てるようになった（図1）。また、「遂行行動の達成」の要素であるスモールステップを意識した声かけを心がけたところ、ほとんどの児童生徒が前向きな姿勢を見せ、自分で目標行動を決めることができた。

指導の結果は、自分で考えた目標行動に対する自信度と達成度を0から10で表してもらったところ、達成度7以上としたのは77・7％であった。また、毎回の指導後に児童生徒が記入したひとことと感想を分析したところ、指導の1～2回目では「自分のよいところがわかった」「気もちの整理がついた」といった「自己認知」や「自己理解」を表す感想が多く、回を重ねるうちに「続けてがんばる」「自分を信じて取り組む」といった「前向きな気持ち」「自己発見」「健康課題解決についての決意・意欲」「達成感」という内容に変化した。さらに、自分で考えた目標行動は小さい目標からより高い目標に変化していった。

このように、児童生徒が自分で目標行動を決め、実行できたことや実行しようと努力できるようになったことは、「できる」「やれそうだ」という自信が高まったことであり、自己効力感が高まったことの表れであると考えられる。

まとめ

①自己効力感を高める四つの刺激要因を意識した支援とエクササイズを組み入れた個別指導をすることで、児童生徒の自己効力感を高めることができた。特に遂行行動の達成や賞賛は自己効力感を高めることに有効に働いた。

②スモールステップを意識した支援をすることで、達成感が生まれ主体的に次の目標行動を決めたり、目標行動の難易度を上げたりすることができた。

③個別指導を進めるために、養護教諭は対象の児童生徒をより深く観察し、よく理解しようと心がけるようになったことや、また、エクササイズを共に行ったことにより、児童生徒との信頼関係が深まり、より効果的な指導ができた。

④自己効力感を高めるかかわりと養護教諭の専門的な指導を組み合わせて個別指導をすることで、児童生徒が健康課題を意識した健康行動を選び取ることができた。

実践後のアンケートでは市内の養護教諭のほとんどが、「今後もやってみたい」と回答し、この指導方法の有効性を実感していた。また、遠野市学校保健会の事業である健康学習会でも、自己効力感を意識したプログラムを実施し関係者からの評価を得ている。

本会では、今後も継続してこの研究に取り組み、平成24年度は、個別指導だけでなく、同じ健康課題をもつ児童生徒の集団指導にも応用するなど、より児童生徒の実態や学校の実情に合わせた実践を行っていく予定である。

◆セミナーのご案内◆

第14回「自己効力感（セルフエフィカシー）を高め主体的な行動変容を支える健康教育実践セミナー」

【開催日】平成25年1月19日(土)～20日(日)
【会場】自治労第一会館（東京・千代田区、予定）
【講師】高村寿子自治医科大学名誉教授他
【問合せ】研修課

家族計画運動の夢み

本会会長　近　泰男

㉔ 経済的自立の端緒をつかむ―8

（前号の続き）

昭和30年（1955）当時、日本家族計画普及会（現在の本会）では、優秀な指導技術をもった指導者の養成が急務と主張するとともに、これらの人達に対する指導書として、国井長次郎の編著で、理論と資料を集めたパンフレット「家族計画の現状と将来」（40円）を刊行した。また当時東京都の杉並西保健所で大きな指導成果をあげていた、研究委員の一人、奈良林祥著「家族計画のすすめ方―受胎調節指導員ノート―」（50円）を発行するなど、指導者向け教材の積極的開発、頒布活動を開始した。

また、いくら指導をおこなっても、その晩から使えるコンドーム、ペッサリーなど避妊用の器具・医薬品が手許にあるようにしなければ、効果は50％でしかない、という研究委員会の結論で、その為にどうしたら効果的かが議論され、普及会がこれを考え、実践すべきだということで、その後の供給システムが考えられ実行されていった。

政府の「特対」（家族計画特別普及事業）の実施は、まさに時同じくして打ち出された訳で、全国の都道府県、助産師組織、市町村、企業体の家族計画普及実践活動と普及会との結びつきが急速につくられていった。

このことは当然、普及会の財政に大きく貢献し、全国的な運動展開を容易にした。

⑥機関紙「家族計画」の発行

普及会は昭和29年（1954）4月18日、機関紙「家族計画」第1号の発行配布日を以って創立日としたことは既に述べたとおりである。以来今日まで（途中昭和57年（1982）「家族と健康」と改題）、1号も欠くことなく発行し、家族計画運動の情報紙としての役割を果たしてきた。

特に国が家族計画の普及を行政として取り上げ、重点政策としておこなわれていた頃の機関紙「家族計画」の果たした役割は、暗い海の中で、正に燈台ともいえる存在であったと今でも自負している。

前述の如く、国も地方も、家族計画をどう進めてゆくか、或る意味で手探りの状態の中で、政府や地方の情報を伝えながら、行くべき方向を検討材料として提供し、理念の統一、指導者の手引き、成功事例、失敗事例を通して、日本の家族計画をリードしてきたと私は考えている。

家族計画というむずかしいテーマを担当する者にとって、「家族計画」を発行し、毎月欠かさず送ってきてくれる「普及会」という存在は、頼りになる存在であり、当時の県の担当者と普及会のスタッフ（研究委員会委員も含めて）とは同志的感情が醸成されていたと思う。

それが、昭和30年（1955）10月東京でおこなわれた「国際家族計画会議」で、今まで文通だけだった人達が一堂に顔を合わせ、その絆が一層強くなったことは確かである。

（続く）

（4・5面に「700号記念本紙トップ記事見出し一覧」を掲載）

2012世界禁煙デー記念シンポジウム開催

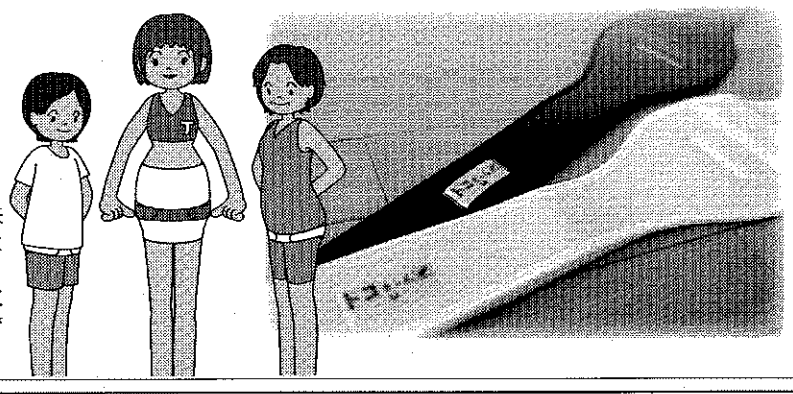
WHOの世界禁煙デー（5月31日）を記念するシンポジウムが6月2日、「命を守る政策を！」をテーマに厚生労働省等の共催により都内で開催。小宮山洋子厚生労働大臣は、現在見直し中の「がん対策推進基本計画」と来年度からの第2次「健康日本21」では、成人の喫煙率の低下や受動喫煙の防止の具体的な数値目標を定めると述べた。

思春期・妊娠出産期・更年期の骨盤ケア　トコちゃんベルトで女性のQOL向上を

腰痛

【妊娠と腰痛】
からだの科学 1999年206号 P65-69より一部抜粋
日本赤十字社医療センター リハビリテーション科部長
整形外科副部長 久野木順一先生

妊婦の腰痛の診察のポイントは、腰椎由来の腰痛と、仙腸関節あるいは骨盤輪由来と考えられる腰痛とを鑑別することである。仙腸関節を中心とした骨盤輪由来の腰痛に対しては、骨盤支持ベルトの装着が有効である。



尿もれ　ひん尿

【産褥期の尿失禁に対する骨盤支持ベルトの効果】
第63回日本産科婦人科学会学術講演会にて発表
医療法人財団 小畑会 浜田病院 副院長 産婦人科医 合阪幸三先生

産褥期の尿失禁は、骨盤輪が不安定になることにより、会陰部の筋肉が随意に収縮しづらくなることも一因であると考えられる。そのような症例には骨盤支持ベルトは極めて有用であることが明らかとなった。

トコちゃんのマタニティケア用品　有限会社 青葉　〒578-0984 大阪府東大阪市菱江4丁目6-1　http://www.tokochan.jp/

海外情報クリップ

肥満女性と経口避妊薬（ピル）

THURSDAY, Feb.23 (HealthDay News)

ピルはBMIが高い肥満の女性が使用しても効果はあるのか、服用するとさらに体重が増えるのかなど質問を受けることがあります。米国では20歳から39歳の女性の約3分の1は肥満といわれています。このほど米国家族計画連盟と米国家族計画協会はメディアインタビューを通して、いくつかの研究報告の概要を紹介しました。

▽オハイオ州コロンバス小児病院のアンドレア・ボニー医師はピル、注射剤（デポプロベラ＝酢酸メドロキシプロゲステロン持続型注射剤）、偽薬をそれぞれ12歳から18歳の女性に使用開始し体重の変化を解析した研究結果を報告しました。肥満の女性（BMI30以上）では18か月で増加した体重は、注射剤、ピル、偽薬でそれぞれ＋9・4kg、＋0・2kg、＋3・1kg、非肥満女性（BMI30未満）では＋4・0kg、＋2・8kg、＋3・5kgという結果でした。

▽シカゴ大学産婦人科・小児科のメリッサ・ギリアム医師は皮下埋込み型ホルモン避妊薬（商品名インプラノン、日本では未発売）を使用した研究で、BMIが30以上の女性ではホルモン血中濃度は非肥満女性に比べて約30％から50％低く、ホルモンのピーク血中濃度に到達するまでの時間も2倍ほど遅くなることを報告しました。

▽オレゴン保健科学大学産婦人科のアリソン・エデルマン博士らはピルを使った研究で、肥満の女性ではホルモンの血中濃度は低めになり、とくに休薬期間のあとに顕著になることを報告しました。

▽ヒューストンベイラー医科大学産婦人科が行った研究では、ピルの服用3周期に代謝マーカーを測ったところ、血糖値、インスリン、総コレステロール、HDL（善玉コレステロール）、中性脂肪などの変化は肥満女性と非肥満女性との間で差はなく、LDL（悪玉コレステロール）は肥満女性で少し低下し（マイナス4・9±20・6mg／dl）、非肥満女性でわずかに上昇した（＋3・8±17・3mg／dl）という結果を報告しました。

経口避妊薬（ピル）の月経痛軽減効果　長期追跡調査結果

ゴーテンブルグ大学サーレンスカ・アカデミー臨床科学研究所（スウェーデン）
Ingela Lindh et al. Human Reproduction
http://www2.sahlgrenska.gu.se/pressimages/p~piller.pdf

ピルは月経痛（月経困難症）や月経に伴うむくみ・膨満感などの不快症状を緩和することはよく知られていますが、同じような影響を与える加齢や出産などの要素を総合して長期間調査した研究はほとんどありません。このほど、月経痛に関して10年ごとに過去3回行われたスウェーデンの30年間の研究結果が発表されました。

この研究は、年齢が19歳の女性を対象に調査を開始し、24歳の時点で再度郵送調査を行い比較検討した前向き縦断的疫学調査です。月経痛は多面スコアシステムとビジュアル・アナログ・スケールの2つの測定方法を用いて評価されました。

スウェーデンゴーテンブルグに居住する19歳の女性を1回目は1981年、3回目は2001年、それぞれ656人、780人、666人を無作為に抽出し、郵送調査を行い、回答者には5年後の24歳のときに再調査しました。調査結果を総合して分析したところ、ピルの使用と加齢は各々独立した月経痛減少にかかわる因子だと確認されました。縦断的調査は時間の要素が考慮されるため因果関係がより明確にわかる方法ですが、今回の調査で、加齢よりもピルの月経痛軽減効果は大きいことがわかりました。

また、2001年に調査した群はそれ以前の群に比べて月経痛重症度をより高く回答しており、女性は痛みを強く評価するようになったという結果でした。研究を行ったインジェラ・リンド医師は、米国で月経痛による欠勤などの経済損失は20億ドル（約1600億円）と試算されていることから、避妊カウンセリングをするときにはピルの効用について情報提供することは女性個人だけでなく、女性をとりまく社会にとっても重要ではないかと指摘しました。

月経前不快気分障害（PMDD）の診断基準について

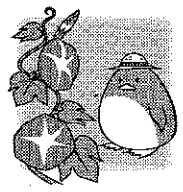
Ann Hartlage et al. Archives of General Psychiatry,69(3),300―305,2012

米国では、来年、2013年5月にDMS―Ⅳ（精神疾患診断・統計マニュアル）が改訂される予定。これにあわせ月経前症状に関する報告がいくつか発表されています。月経前症候群で重症の場合は月経前不快気分障害（PMDD）と呼ばれます。「月経前」といわれるように症状は月経の開始からすみやかに消失するといわれていますが、実際には月経が始まって数日間程度は持続します。

シカゴ、ルース大学医療センターのアン・ハートレッジ医師は、一般女性と症状緩和のために何らかの治療を求めている女性の2つの群で調査を行いました。症状の中で最も重症と答えた気分動揺と身体的症状についてみると、一般女性では平均して月経前3日から始まり月経が始まってから3日間続き、何らかの治療をする女性では平均して月経前4日から月経後2日間続いていました。

さらに研究結果によると、現在の月経前不快気分障害の診断基準が11項目のうち必須項目を含めて5つかそれ以上の項目の確認を条件にしていますが、今回の結果では3つか4つの症状でも日常生活に支障を来たす女性も見られることが指摘されました。

これらの情報から、月経前不快気分障害の診断は、月経前だけでなく月経開始後3日まで症状が続くこと、4つの症状かそれ以上の評価項目でみると日常生活の支障に最もよく関連していることなどをDMS―Vに反映すべきではないかと結論付けました。



子どもに対する「性教育」。妊娠のしくみや避妊、性感染症の感染経路や予防法など科学的な部分と、男女交際、同性愛や性同一性障害など社会的な一面とがあり、「正解」を見つけるのが難しいテーマだといつも感じています。今回は学校での性教育をきっかけに我が子への思いをどう伝えたらいいか、お母様からの切実な相談から相談員が感じた思いを語ってもらいました。

＊＊＊

自分の子どもに、性についてどう伝えるかは、誰しも悩むところだと思います。

先日、高校2年生の息子を持つ母親からの相談を受けました。

「私は夫とお見合い結婚で、夫以外の男の人は知らないし、できれば息子もそうあって欲しい。男女交際は、成人になってから、キスやセックスは結婚してからでないといけないと思っている。学校での性教育は、まるで避妊具セミナーのようで、未成年のセックスを推奨しているように感じる。自分の息子にコンドームを持たせているという友人もいるが、とんでもないことだ。息子にはきちんと理解してほしいと思っているが、どう話したらよいだろう」という内容でした。話を聞きながら正直なところ、こんな古風な親の考えを現代の高2の男子がどこまで真剣に聞いてくれるだろうという思いがありました。

OPEN HOUSE
診療は毎週火、金、第2土曜

きっと数十年前は、それが常識的な考え方だったのかもしれません。しかし昨今の情報化時代においては禁止するだけでなく、望まない妊娠や性感染症を防ぐために、正しい知識を持つことが大切です。なぜならキスをしたりセックスをしたりという性行為は、人間にとってとても素敵なことで、そこにはお互いが相手のことを大切に思う気持ちが生まれるのだということを伝えていくことが、私たち大人の責任であり役割なのだと感じていました。

しかし電話を切った後に、古風だと決めつけた私自身のほうが偏った考え方なのではないかと思ったのです。私はその時、母親に適切な言葉が見つからず返事に迷いましたが、我が子にどうあって欲しいと明確な考えがあることは、親としてとても大事なことなのではないでしょうか。そして性教育は、各家庭でそれぞれのあり方があって良いのだと思います。それを受け入れるかどうかは子ども自身が決めることなのですから。その上で避妊や性感染予防など具体的な指導が必要であれば、私たち専門家がいつでもお答えできる環境を整えておきます。

息子さんの体と心がどのように成長してきているのか知っていただくために、いくつかの書籍を紹介しました。まずは息子さんとの会話のきっかけになってくれればと思っています。

（思春期・FPホットライン相談員　来田美鈴）

電話相談

●東京都・女性のための健康ホットライン　☎03（3269）7700
●思春期・FPホットライン　☎03（3235）2638
●東京都・不妊ホットライン　火曜日のみ　☎03（3235）7455
診療予約・問合せ　☎03（3235）2694
クリニックHP　http://www.jfpa-clinic.org/

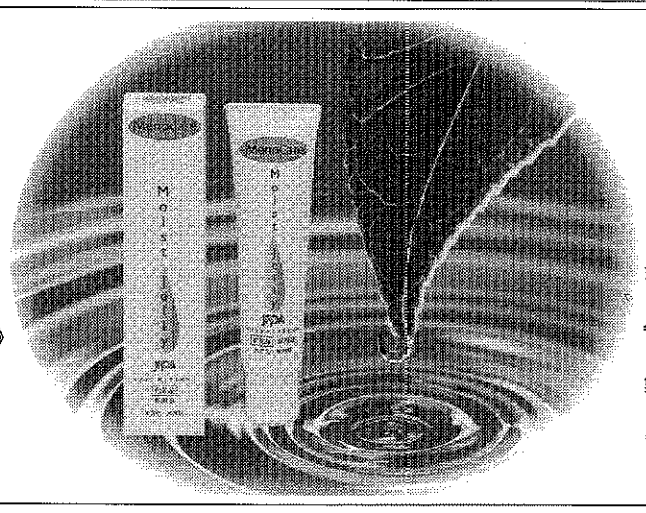
一人で悩んでいませんか。

更年期以降には、女性ホルモン（エストロゲン）の分泌量低下に伴い、デリケートゾーン（膣周辺部）の乾燥による違和感・不快感に悩んでいる女性は少なくありません。そのような方々のために開発されたこの専用保湿ゼリーは、日常的ケアで爽やかライフをお届けします。

膣周辺の乾燥による“つらい不快感”のケアに！

JFPA メノケア® モイストゼリー《保湿液》

特長
・のびがよく、塗りやすいゼリータイプです。
・高い保湿力を備え、潤いが持続します。



化粧品
●無着色・無香料
●殺菌処理済
●パラベン無添加
■50g入　1,575円（本体価格1,500円）

発売元
JFPA 一般社団法人 日本家族計画協会
TEL 03-3269-4727

製造販売元
POLA PHARMA 株式会社 ポーラファルマ
TEL 0120-12-2721（通話料無料）

避妊教育ネットワーク

リレートーク㉘

志高い仲間たちに支えられ、少しずつ歩み始めました

桜井産婦人科医院（福島県郡山市）　桜井　秀

「今日は90分間全部、避妊の話をしますよ―！」……4年前から始めた地元女子大学2年生の医学講義。かつては母校の教壇に立ち、「最後まで誰も居眠りしない講義」をすることが目標でもありました。それは開業で志半ば、叶わぬ夢となったため、医学部ではありませんが喜んで受けた仕事でした。

年間30コマという膨大な内容は医療に関するものであれば内容は自由ですが、半分以上は必然的に女性の心や体に関連したものとなります。高齢者医療や慢性疾患の講義中はさえない表情の学生達ですが、月経や性感染症、妊娠出産など、自分達に身近な内容の時はさすがに目の輝きが違います。講義中や終了後でも容赦なく質問が飛んできます。

20歳とはいえ、実は神秘的な人体のしくみに関してはまったく無知な反面、知識欲が強く、根がまだまだ純粋なので何でも素直に覚えてくれるのです。そんな大学の講義と並行して、中高校での思春期医学教育の機会も徐々に増えてきました。

OC実践セミナー in仙台 2008年4月20日

桜井氏

OCとの出会い

私が思春期医学教育の重要性に気付いたのは、はずかしながら最近の事です。1999年に日本でも低用量ピル（OC）がようやく認可された頃は、長期的に子宮体がんや卵巣がんの予防には有効だろうけど、どうせ副作用もあるだろうし……と、その存在そのものをあまり意識しませんでした。当院を継承した2002年にはまだ出産も取り扱っており、若さゆえがむしゃらに出産にかかりきりでした。

そんな中、毎月30人ほどの中絶手術後の女性の心や体のケアにはかなり手ぬるかったのが悔やむべき事でした。OCを語る当時の自分はとても未熟でもあり、自分一人で何でも済ませようという頑固な姿勢も反省すべき点でした。避妊指導をしている真っ最中にタイミング悪く、分娩室から「先生大変！早く来てください！」なんてこともよくありました。そんな時は残念ながら、ほとんどの避妊指導は中途半端でおろそかな結果に終わっていたのです。

県内の複数の医療機関をさまよいながら、何度も同じ過ちを繰り返してしまう患者さんも散見され、これじゃだめだ……彼女たちの健康を守ることこそ、これからの自分の役目とばかりに、いつしか反復中絶の根絶に独りもがき始めました。しかし周囲から聞こえてくるのは「中絶はビジネスになるからなぁ……」という同業の産婦人科医師として信じ難い何とも冷やかな声ばかり。これらの声が反面教師的に、密かに自分の心の情熱の炎を大きくしていったのだと思います。

ネットワークの一員に

OCの魅力にとりつかれる反面どんどん孤独に陥るというモヤモヤの最中、私を救ってくれたのが、OCセミナーで知り合うことが出来た蓮尾豊先生と井上聡子先生の誘いで加入させていただいた「避妊教育ネットワーク」の存在でした。年2回の事例検討会への参加で少しずつ知りあえるメンバーは、皆志が高く経験豊かな避妊教育の先輩達。しかし意外にも、実は誰しも自分と同じ悩みを抱いていることもわかりました。

今ではこの会の存在そのものが、内気で引っ込み思案な自分の背中を日々力強く後押ししてくれ、日々のモチベーションの維持にも大きく作用していると感じます。

OCと夢

私が患者さんにOCを語る際、あたり前かもしれませんが、自分なりに大切にしていることがあります。

①「ピル」「ホルモン」という単語使用をなるべく避け、患者さんのキャラクターに合わせた説明をする。

②一流アスリートや欧米の女性達がOCを味方にして活躍している具体的な話をする。

③服用を決して強要せず、患者さんの自己決定権を尊重する。

④喫煙者には同時に「喫煙そのものの害」を知ってもらう。

OCは女性の健康意識を高めるツールに成り得、OCの普及が、2割前後と低迷している日本の子宮頸がん検診受診率までも底上げしてくれそうな力を秘めているのでは？と日々感じています。そしていつかこの国でも、全てのOCユーザーが人前で堂々と服用できる日が来ることを願うと同時に、「3・11」で心に大きな傷を負ってしまった地元福島県の女性達に、自分の微力が少しでも役に立つ様、一歩一歩前進して行こうと思います。

……

【略歴】1968年福島県生まれ。獨協医科大学・同大学院卒。獨協医科大学病院勤務。癌研究会附属病院（現がん研有明病院）勤務等を経て2002年12月より現職。福島県産婦人科医会思春期委員会避妊指導員。郡山女子大学非常勤講師。

【趣味】音楽鑑賞（クラシック・ヘビメタ・ブログレ・ジャズ）で心の洗濯、下手なドラム演奏など

8月の母子保健指導員研修会

◇テーマ・講師＝「妊産婦への保健指導の留意点と現在の妊産婦の特徴」吉田穂波（ハーバード公衆衛生大学院）

◇日時＝8月14日㈫13時30分～15時30分

◇会場＝保健会館新館B1F多目的ホール（東京都新宿区市谷田町1―10、JR・地下鉄市ヶ谷駅下車）

◇資格＝母子保健に携わる保健師、助産師、看護師等の有資格者

◇参加費＝当日会員は3千円（事前にご予約ください）

◇ご注意＝例年8月はお休みですが、本年度は研修会を実施いたします。

◇問合せ＝☎03（3326）9727（齋藤）

平成24年度 家族計画研究集会

プログラム決まる

健やか親子21

〔テーマ〕「児童虐待防止は望まない妊娠・出産防止対策から」

〔日時〕11月2日㈮13時30分～15時30分

〔会場〕ベイシア文化ホール（前橋市）

〔プログラム〕「国際家族計画連盟（IPPF）創設60年」石井澄江（ジョイセフ）／「児童虐待死を検証する」宮本信也（筑波大学大学院）／「若年者に何をどう教えるか（コンドーム・低用量経口避妊薬・緊急避妊法）」北村邦夫（本会）、「性成熟期の女性に何をどう教えるか（子宮内避妊システム／子宮内避妊具／不妊手術）」家坂清子（いえさか産婦人科医院）

〔参加費〕無料※事前申込み制、本会研修課まで

電話相談員募集

本会では、経口避妊薬、緊急避妊、月経、妊娠不安、更年期などの電話相談に応じていただける専門家を募集しています。平日の昼、市ケ谷にお越しいただける方。詳細は電話でお問い合わせください。

【連絡先】☎03（3235）2694（杉村）

ジャフパ情報

今月は、新作健康メモ（指導箋）「睡眠と健康」をご紹介いたします。

指導者の皆様からご要望いただいておりました、睡眠指導用教材がついに完成いたしました。食事や運動同様、これからの保健指導に必要となる睡眠をテーマに、肥満や各種疾病との関連、さらに、良質な睡眠に必要な生活習慣についての情報を満載した、新しい教材となっております。

●睡眠と生活習慣病の関係をわかりやすく解説

表面には睡眠不足と肥満の悪循環、不眠がメタボリックシンドロームを増悪させるメカニズムなどを掲載。生活習慣病発症の危険性についてもエビデンス付きで掲載しておりますので、説得力のある情報提供が行えます。

●理想的な睡眠をとるために

裏面では、良い睡眠をとるために心がけるべきことや、就寝前の注意点、1日の活動サイクルなどを紹介しております。イラスト中心でわかりやすく、実は睡眠に悪影響を与える、陥りがちな行動などが一目でわかるようになっております。

■監修＝谷川武（愛媛大学大学院医学系研究科）

■仕様＝A4判・1枚ペラ／1冊50枚綴り（天のり製本／表カラー・裏2色刷）

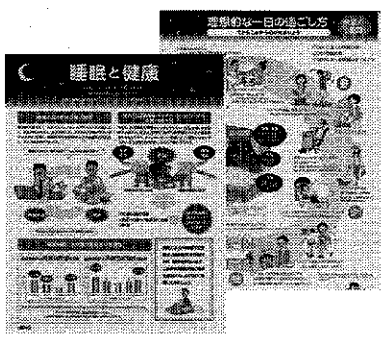
■価格＝1冊1300円（＋税）多部数割引有

※表裏ともに、ポスターやパネルにてご提供することも可能です。仕様・金額等の詳細や見本をご希望の方は、お気軽にお問い合わせください。

☎03（3226）9472（村田）

新作健康メモ

睡眠と健康



ご要望に応えて完成

OC情報センター

女性のカラダとココロ、ライフデザインをサポート

OC情報センターは、OC（低用量ピル）を日本で販売する製薬会社5社によって運営されているOCに関する広報機関です。
OCに関する正しい知識の普及を目指すことを目的とした、
医療従事者及びマスメディア向けの資料・資材の制作、提供などを行っています。

参加製薬会社（五十音順）

あすか製薬株式会社　MSD株式会社　科研製薬株式会社　バイエル薬品株式会社　持田製薬株式会社

【http://www.pill-ocic.net】

OC情報センター（事務局）｜〒104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目9番7号 泰和ビル5階